

# 提出された意見等及び市の考え方（案）

○茨木市下水道等事業経営戦略 令和5年(2023年)度 ▶ 令和14年(2032年)度(案)

## 第1章 下水道等事業経営戦略改定の趣旨と位置付け

No.	意見の概要	市の考え方
1	P2の図1-1の一番右下の四角内の「公営企業の経営戦略にあたっての留意事項について」は、正しくは「公営企業の経営に当たっての留意事項について」ではないでしょうか。	ご指摘とおり修正します。

## 第2章 下水道等事業の現状

No.	意見の概要	市の考え方
2	P. 4 図2-1 下水道、公設浄化槽整備計画図中の流域処理場の凡例と図中の表示があていないのでは（凡例はハッチ、図中は線囲み）？	流域処理場について、凡例と同じ表示に修正します。
3	P5の「a）下水道資産上の内訳」は、「a）下水道資産の内訳」の方が自然のように思います。	ご指摘のとおり修正します。 また、下水道等資産に文言を修正します。
4	P6 本文中 点検・調査は平成20年度から実施していると思われる。	平成28年度は中央区を指しておりましたので、全体を指すよう「平成28年(2016年)度から」を「そうしたことから、計画的に」に修正します。
5	P9の表 2-2において、年数の数値と文字の間に不要な半角スペースが入っているように見えます。 また、P15の(1) 組織体制の文章内においても、同様に不要な半角スペースが入っているように見えます。 その他、P16、P17についても同様。	ご指摘を踏まえて修正します。
6	P11の図 2-6における「※ 年間有収水量は公設浄化槽事業分を除く」については、「年間有収水量」ではなく「一人あたりの有収水量」にするか、そもそも削除でもよいのではないのでしょうか。	ご指摘を踏まえて、下記の箇所を修正します。 P11 図2-5、図2-6は「※公設浄化槽事業分を除く。」に修正します。 P12 図2-7は「※3 公設浄化槽事業分を除く。」に修正します。 P22 図3-3は名称から「（浄化槽分を除く）」を削除し、新たに「※公設浄化槽分を除く。」を追加します。
7	P12 「事業所からの排出量の増加」は全体的なもののようにも読めますが、個々の事業所の排出量も増加しているという解釈で良いのでしょうか。	開発により増えた事業所の分、排水量が増加していることを指していますので、次のとおり修正します。 「大規模な開発計画に伴う事業所からの排水量の増加により」→「大規模開発等に伴い増加した事業所等が利用を開始したことにより排水量が増えたため、結果として」
8	P14 本文 固定費のところで計画期間内に「使用料収入の減少」があるのか記載が不明瞭です。	計画期間内に使用料収入の減少は見込まれていないため、「～が困難であるため、今後、使用料収入の減少に伴い」を「～が困難であることから」に修正します。
9	P16 図2-1 2 このグラフはどの数値を示しているのか記載がありません。	「北摂都市及び類似団体と比較した結果」を「北摂都市及び類似団体と偏差値で比較した結果」に修正します。
10	P16の有形固定資産減価償却率の説明文章で、「有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却費がどの程度進んでいるかを表す指標。」とありますが、「費」は不要ではないでしょうか。	ご指摘のとおり修正します。
11	P16 注釈 注釈の説明だけではよくわかりません。	注釈に計算式を追加します。
12	P17 本文 施設の状況 文章が分かりにくい。	項目ごとに段落を改め、文章を整理します。

第3章 将来の事業環境と課題

No.	意見の概要	市の考え方
13	P. 23 図3-4 大阪府流域下水道の概要中、島本町の表示位置がずれています。	引出線を追加します。

第4章 本市下水道等事業の目指す将来像とこれを実現するための方針

No.	意見の概要	市の考え方
14	p.27 SDGs もう少し幅広くとらえてもいいのでは（国土交通省は15も入れていると思います。大阪市は8、9、10、12、15、16、17も入れています）？	P27で表4-2では15の説明を追加し、表4-3では14と同じ場所に15を追加します。
15	P30 (4)文中 下水道等事業に地方公営企業法を全部適用されたい。	ご意見として承ります。

第5章 投資・財政計画

No.	意見の概要	市の考え方
16	P33 本文又は注釈 健全率予測式での試算にストックマネジメント計画は影響しているのか？	説明ができていませんでしたので、注釈に「茨木市下水道ストックマネジメント計画では、経過年数の代わりに劣化調査の結果から老朽化の度合いを算出しています。」の文言を追加します。
17	P37 令和3年度決算値までをベースにしたシミュレーションのようですが、令和4年度は物価高騰などにより一般的には工事費も大幅に増大していると聞いています。そのような状況で、汚水に係る分のみとはいえ、本当に令和6年度から企業債の発行を0円にできるのでしょうか。	シミュレーションの結果ではありますが、ご指摘のとおり、シミュレーションの作成時点から状況が変わっていることを踏まえ、「令和6年(2024年)度から」を「計画期間内に」に改めます。また、財政シミュレーションにおいて、工事費に物価上昇率を見込む修正をします。
18	P43収支の表の企業債 2031年度、2032年度の企業債の発行が少なくなっていますが、大丈夫なのでしょうか。	償還利子の削減を優先し過ぎていたため、流域下水道に係る企業債の借入額を見直します。
19	P45 本文 総括 経営戦略確認リストの要件を満たしていますか？	内容として、必須項目の要件は満たしていますが、明確にするため、文言を整理します。P31 表5-1 「浸水対策」「老朽化対策」の概要中に「引き続き」の文言を追加し、「地震対策」の文章を整理します。

その他

No.	意見の概要	市の考え方
20	全体的に表が税抜か税込か記載がありません。	「税込」・「税抜」について記載します。
21	概要版を作成されたい	概要版については、作成予定です。
22	広報いばらき「トピックス記事」を登載されたい。	広報誌への掲載に努めながら、概要版の作成、公表を行うなど、市民のみなさまへわかりやすい周知に努めます。
23	奥付にコストを表記されたい。	市民のみなさまに対しては、市ホームページにPDF版を掲載し、公表することから、コスト表記は行いません。
24	令和6年4月上下水道所管が国土交通省となるため、補筆・加筆箇所を見直してもらいたい。	現在も下水道事業の所管は国土交通省であるため、見直し箇所はありません。